

平成30年度
財務書類分析報告書

九十九里町

第1章

財務書類の体系

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

- 負債 → 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 → 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、町が保有している道路、公園、町営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などを表しております。

◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高	純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。
純行政コスト	
財源	① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述） ② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
固定資産等の変動	③ 固定資産等の変動（内部変動）： <ul style="list-style-type: none">➢ 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）➢ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）
資産評価差額	➢ 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	➢ 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
本年度末残高	④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額 ⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益。

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書（CF）とは…

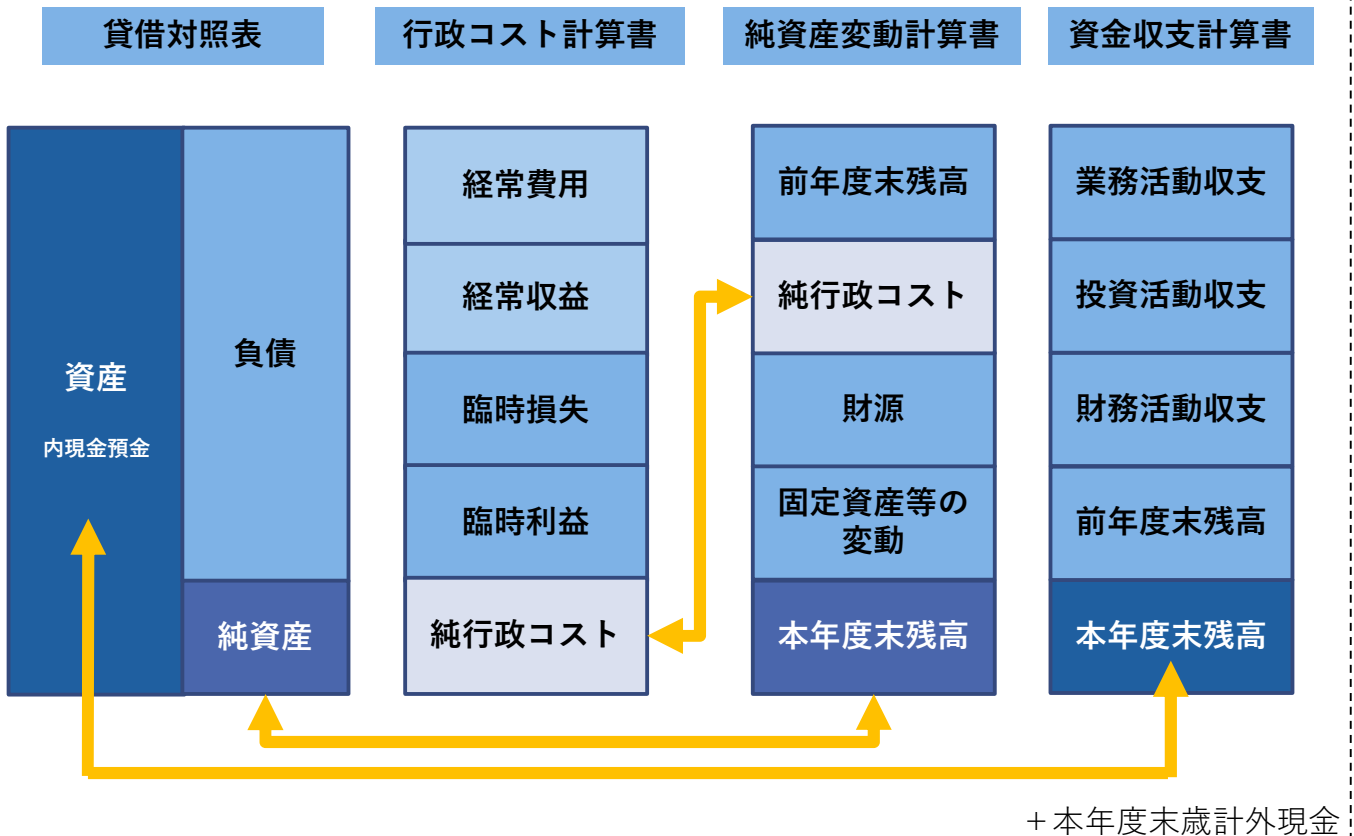
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

◆4つの財務書類の相互関係…



第2章 財務書類

**一般会計等
財務書類**

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,264,439	固定負債	8,791,789
有形固定資産	7,038,650	地方債	7,299,330
事業用資産	4,164,854	長期未払金	76,077
土地	188,040	退職手当引当金	1,376,708
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,015,015	その他	39,674
建物減価償却累計額	-5,457,324	流動負債	807,726
工作物	1,056,172	1年内償還予定地方債	649,908
工作物減価償却累計額	-741,293	未払金	29,268
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,939
航空機	-	預り金	5,257
航空機減価償却累計額	-	その他	49,353
その他	-	負債合計	9,599,515
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	104,244	固定資産等形成分	12,520,960
インフラ資産	2,741,677	余剰分(不足分)	-9,213,341
土地	17,398		
建物	986,251		
建物減価償却累計額	-408,758		
工作物	4,872,827		
工作物減価償却累計額	-2,753,063		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,022		
物品	575,955		
物品減価償却累計額	-443,836		
無形固定資産	26,952		
ソフトウェア	26,952		
その他	-		
投資その他の資産	4,198,838		
投資及び出資金	970,443		
有価証券	250		
出資金	970,193		
その他	-		
投資損失引当金	-25,142		
長期延滞債権	139,223		
長期貸付金	1,824,794		
基金	1,301,618		
減債基金	8,264		
その他	1,293,354		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,098		
流動資産	1,642,696		
現金預金	325,366		
未収金	66,266		
短期貸付金	144,928		
基金	1,111,593		
財政調整基金	1,111,593		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,457		
資産合計	12,907,135	純資産合計	3,307,620
		負債及び純資産合計	12,907,135

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,603,931
業務費用	2,303,559
人件費	1,118,998
職員給与費	966,279
賞与等引当金繰入額	73,939
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,780
物件費等	1,082,604
物件費	665,762
維持補修費	12,157
減価償却費	402,921
その他	1,765
その他の業務費用	101,957
支払利息	67,745
徴収不能引当金繰入額	16,708
その他	17,504
移転費用	3,300,372
補助金等	2,197,389
社会保障給付	582,306
他会計への繰出金	519,467
その他	1,211
経常収益	343,517
使用料及び手数料	160,925
その他	182,593
純経常行政コスト	5,260,414
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,260,414

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	2,991,620	12,326,575	-9,334,955	
純行政コスト(△)	-5,260,414		-5,260,414	
財源	5,576,413		5,576,413	
税収等	3,876,308		3,876,308	
国県等補助金	1,700,105		1,700,105	
本年度差額	315,999		315,999	
固定資産等の変動(内部変動)		194,385	-194,385	
有形固定資産等の増加		550,701	-550,701	
有形固定資産等の減少		-371,914	371,914	
貸付金・基金等の増加		984,118	-984,118	
貸付金・基金等の減少		-968,520	968,520	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	315,999	194,385	121,614	
本年度末純資産残高	3,307,620	12,520,960	-9,213,341	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,211,084
業務費用支出	1,910,712
人件費支出	1,117,955
物件費等支出	713,867
支払利息支出	67,745
その他の支出	11,145
移転費用支出	3,300,372
補助金等支出	2,197,389
社会保障給付支出	582,306
他会計への繰出支出	519,467
その他の支出	1,211
業務収入	5,857,535
税込等収入	3,884,193
国県等補助金収入	1,692,145
使用料及び手数料収入	160,949
その他の収入	120,248
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	646,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	972,777
公共施設等整備費支出	550,701
基金積立金支出	397,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106
その他の支出	24,000
投資活動収入	385,269
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	139,219
貸付金元金回収収入	222,050
資産売却収入	-
その他の収入	24,000
投資活動収支	-587,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	730,192
地方債償還支出	717,144
その他の支出	13,048
財務活動収入	604,100
地方債発行収入	604,100
その他の収入	-
財務活動収支	-126,092
本年度資金収支額	-67,150
前年度末資金残高	352,729
本年度末資金残高	285,580
前年度末歳計外現金残高	41,330
本年度歳計外現金増減額	-1,544
本年度末歳計外現金残高	39,786
本年度末現金預金残高	325,366

全体会計
財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,142,433	固定負債	9,978,838
有形固定資産	10,968,684	地方債等	8,026,954
事業用資産	4,166,433	長期未払金	76,077
土地	188,040	退職手当引当金	1,386,970
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,015,015	その他	488,838
建物減価償却累計額	-5,457,324	流動負債	919,758
工作物	1,058,283	1年内償還予定地方債等	717,255
工作物減価償却累計額	-741,825	未払金	64,190
船舶	-	未払費用	2,934
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,052
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,716
航空機	-	預り金	5,257
航空機減価償却累計額	-	その他	49,353
その他	-	負債合計	10,898,596
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	104,244	固定資産等形成分	17,398,954
インフラ資産	6,651,282	余剰分(不足分)	-10,083,323
土地	80,357	他団体出資等分	-
建物	3,366,699		
建物減価償却累計額	-1,591,018		
工作物	10,640,112		
工作物減価償却累計額	-5,928,942		
その他	417,534		
その他減価償却累計額	-362,398		
建設仮勘定	28,938		
物品	682,326		
物品減価償却累計額	-531,357		
無形固定資産	45,481		
ソフトウェア	44,887		
その他	595		
投資その他の資産	5,128,268		
投資及び出資金	970,443		
有価証券	250		
出資金	970,193		
その他	-		
長期延滞債権	375,275		
長期貸付金	1,824,794		
基金	2,026,426		
減債基金	8,264		
その他	2,018,162		
その他	-		
徴収不能引当金	-43,528		
流動資産	2,071,794		
現金預金	672,164		
未収金	153,773		
短期貸付金	144,928		
基金	1,111,593		
財政調整基金	1,111,593		
減債基金	-		
棚卸資産	948		
その他	228		
徴収不能引当金	-11,840		
繰延資産	-	純資産合計	7,315,631
資産合計	18,214,227	負債及び純資産合計	18,214,227

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,600,505
業務費用	3,054,150
人件費	1,190,949
職員給与費	1,011,290
賞与等引当金繰入額	78,716
退職手当引当金繰入額	-
その他	100,942
物件費等	1,598,133
物件費	931,279
維持補修費	31,289
減価償却費	632,823
その他	2,742
その他の業務費用	265,068
支払利息	85,142
徴収不能引当金繰入額	54,580
その他	125,346
移転費用	6,546,355
補助金等	5,960,839
社会保障給付	582,306
その他	3,210
経常収益	714,999
使用料及び手数料	475,757
その他	239,242
純経常行政コスト	8,885,506
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,885,506

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,089,662	17,307,828	-10,218,167	-
純行政コスト(△)	-8,885,506		-8,885,506	-
財源	9,098,743		9,098,743	-
税収等	5,179,839		5,179,839	-
国県等補助金	3,918,904		3,918,904	-
本年度差額	213,237		213,237	-
固定資産等の変動(内部変動)		78,393	-78,393	
有形固定資産等の増加		590,672	-590,672	
有形固定資産等の減少		-602,491	602,491	
貸付金・基金等の増加		1,272,707	-1,272,707	
貸付金・基金等の減少		-1,182,495	1,182,495	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,732	12,732		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	225,969	91,125	134,844	-
本年度末純資産残高	7,315,631	17,398,954	-10,083,323	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,955,246
業務費用支出	2,408,890
人件費支出	1,189,779
物件費等支出	993,267
支払利息支出	85,142
その他の支出	140,702
移転費用支出	6,546,355
補助金等支出	5,960,839
社会保障給付支出	582,306
その他の支出	3,210
業務収入	9,736,406
税収等収入	5,184,688
国県等補助金収入	3,910,944
使用料及び手数料収入	474,890
その他の収入	165,884
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	781,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,182,418
公共施設等整備費支出	603,403
基金積立金支出	554,909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106
その他の支出	24,000
投資活動収入	403,716
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	157,666
貸付金元金回収収入	222,050
資産売却収入	-
その他の収入	24,000
投資活動収支	-778,702
【財務活動収支】	
財務活動支出	796,014
地方債等償還支出	782,966
その他の支出	13,048
財務活動収入	617,200
地方債等発行収入	617,200
その他の収入	-
財務活動収支	-178,814
本年度資金収支額	-176,355
前年度末資金残高	808,734
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	632,378
前年度末歳計外現金残高	41,330
本年度歳計外現金増減額	-1,544
本年度末歳計外現金残高	39,786
本年度末現金預金残高	672,164

**連結会計
財務書類**

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,053,040	固定負債	13,497,515
有形固定資産	17,784,918	地方債等	9,806,961
事業用資産	6,908,224	長期未払金	76,078
土地	626,353	退職手当引当金	1,665,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,531,128	その他	1,948,891
建物減価償却累計額	-6,795,303	流動負債	1,342,135
工作物	1,237,514	1年内償還予定地方債等	794,404
工作物減価償却累計額	-810,011	未払金	333,249
船舶	-	未払費用	2,934
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,052
浮標等	-	前受収益	341
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,707
航空機	-	預り金	22,730
航空機減価償却累計額	-	その他	50,718
その他	1,503	負債合計	14,839,650
その他減価償却累計額	-1,230	【純資産の部】	
建設仮勘定	118,271	固定資産等形成分	23,183,368
インフラ資産	10,188,511	余剰分(不足分)	-12,037,875
土地	332,753	他団体出資等分	-
建物	4,335,560		
建物減価償却累計額	-2,197,701		
工作物	16,243,646		
工作物減価償却累計額	-8,961,541		
その他	788,021		
その他減価償却累計額	-543,437		
建設仮勘定	191,211		
物品	3,761,735		
物品減価償却累計額	-3,073,553		
無形固定資産	1,446,290		
ソフトウェア	44,890		
その他	1,401,400		
投資その他の資産	2,821,832		
投資及び出資金	38,309		
有価証券	250		
出資金	38,059		
その他	-		
長期延滞債権	375,561		
長期貸付金	46,143		
基金	2,342,004		
減債基金	8,264		
その他	2,333,740		
その他	63,366		
徴収不能引当金	-43,551		
流動資産	3,932,102		
現金預金	2,280,635		
未収金	505,527		
短期貸付金	3,671		
基金	1,126,657		
財政調整基金	1,126,657		
減債基金	-		
棚卸資産	13,965		
その他	13,823		
徴収不能引当金	-12,174		
繰延資産	-	純資産合計	11,145,493
資産合計	25,985,143	負債及び純資産合計	25,985,143

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,265,762
業務費用	6,737,511
人件費	2,722,294
職員給与費	2,435,108
賞与等引当金繰入額	106,615
退職手当引当金繰入額	5,830
その他	174,741
物件費等	3,547,333
物件費	2,064,082
維持補修費	95,925
減価償却費	1,123,677
その他	263,650
その他の業務費用	467,884
支払利息	219,144
徴収不能引当金繰入額	54,641
その他	194,099
移転費用	6,528,251
補助金等	5,941,770
社会保障給付	582,918
その他	3,563
経常収益	3,314,278
使用料及び手数料	2,921,151
その他	393,127
純経常行政コスト	9,951,484
臨時損失	30,442
災害復旧事業費	-
資産除売却損	196
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,246
臨時利益	2,961
資産売却益	642
その他	2,320
純行政コスト	9,978,965

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,507,843	25,425,110	-14,917,267	-
純行政コスト(△)	-9,978,965		-9,978,965	-
財源	10,666,186		10,666,186	-
税収等	5,944,753		5,944,753	-
国県等補助金	4,721,433		4,721,433	-
本年度差額	687,222		687,222	-
固定資産等の変動(内部変動)		-510,339	510,339	
有形固定資産等の増加		826,188	-826,188	
有形固定資産等の減少		-1,181,678	1,181,678	
貸付金・基金等の増加		1,307,502	-1,307,502	
貸付金・基金等の減少		-1,462,351	1,462,351	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-83,888	-83,888		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-16,011	190,835	-206,846	-
その他	50,327	-1,838,350	1,888,677	
本年度純資産変動額	637,650	-2,241,742	2,879,392	-
本年度末純資産残高	11,145,493	23,183,368	-12,037,875	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,190,120
業務費用支出	5,660,444
人件費支出	2,712,626
物件費等支出	2,521,784
支払利息支出	219,144
その他の支出	206,891
移転費用支出	6,529,676
補助金等支出	5,941,770
社会保障給付支出	582,918
その他の支出	4,988
業務収入	13,816,796
税込等収入	5,918,078
国県等補助金収入	4,713,473
使用料及び手数料収入	2,904,885
その他の収入	280,359
臨時支出	56
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	56
臨時収入	-
業務活動収支	1,626,620
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,455,007
公共施設等整備費支出	844,260
基金積立金支出	578,799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,949
その他の支出	24,000
投資活動収入	271,522
国県等補助金収入	62,324
基金取崩収入	180,272
貸付金元金回収収入	4,283
資産売却収入	642
その他の収入	24,000
投資活動収支	-1,183,486
【財務活動収支】	
財務活動支出	669,839
地方債等償還支出	641,612
その他の支出	28,226
財務活動収入	631,345
地方債等発行収入	631,289
その他の収入	56
財務活動収支	-38,494
本年度資金収支額	404,640
前年度末資金残高	1,839,712
比例連結割合変更に伴う差額	-4,975
本年度末資金残高	2,239,378
前年度末歳計外現金残高	42,913
本年度歳計外現金増減額	-1,656
本年度末歳計外現金残高	41,257
本年度末現金預金残高	2,280,635

第3章

財務4表の分析

財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、弾力性、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (H31.3.31現在)	16,007
--------------------------	--------

会計区分	◆資産形成度		
	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)
一般会計等	812千円	1.79	58.8%
全体会計	1,146千円	1.57	57.5%
連結会計	1,634千円	1.57	55.0%

◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

会計区分	◆世代間公平性	
	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
一般会計等	25.6%	68.2%
全体会計	40.2%	51.0%
連結会計	42.9%	38.9%

◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

会計区分	◆持続可能性(健全性)	
	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
一般会計等	604千円	385,438千円
全体会計	685千円	484,843千円
連結会計	933千円	1,060,804千円

◆持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を示すものです。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

会計区分	◆弾力性
	行政コスト対 税収等比率
一般会計等	94.3%
全体会計	97.7%
連結会計	93.3%

◆弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を示すものです。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

会計区分	◆効率性			
	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	331千円	70千円	25千円	138千円
全体会計	559千円	75千円	40千円	375千円
連結会計	628千円	171千円	71千円	374千円

◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性
	受益者負担の割合
一般会計等	6.1%
全体会計	7.4%
連結会計	25.0%

◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な値は、一般会計等で3～8%、全体会計で5～15%の間といわれています。

参考

指標算出方法

◆資産形成度

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{総資産(資産合計)} \div \text{歳入総額}$$

$$\text{有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産}-\text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

◆世代間公平性

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債(1年以内含む)} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

◆持続可能性

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収益}$$

◆弾力性

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

◆自律性

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$